

FBC Weekly Business Newsletter (水曜日発行)

# ドイツ経済ニュース

No. 1363

2022年1月19日号

オミクロン株が年初時点で全体の73%に

CO<sub>2</sub>排出削減のスピード3倍に

危険な変異株をAIで早期特定  
ビオンテックがシステムを共同開発

<統計>  
独経済指標

\* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

オミクロン株が年初時点で全体の73%に..... 4  
 21年GDP2.7%上昇、コロナ禍前の19年比では-2%に ..... 5  
 CO2排出削減のスピード3倍に ..... 6  
 21年卸売物価9.8%上昇、1974年以来の上げ幅に ..... 6

企業情報

ビオンテック（バイオ）—危険な変異株をAIで早期特定、システムを共同開発—..... 7  
 エボテック（バイオ）—イーライリリーと協業、代謝疾患薬開発で—..... 7  
 エボニック（化学）—バイオ界面活性剤の量産工場建設—..... 7  
 コベストロ（化学）—日本特殊コーティングを完全子会社化—..... 8  
 コベストロ（化学）—豪社からグリーン水素調達へ—..... 8  
 ティッセンクルップ（複合企業）—電解槽子会社の社名を変更—..... 8  
 BASF（化学）—海洋ガスの商業利用に向け中国2社と開発協業—..... 9  
 EnBW（エネルギー）—BPと洋上風力発電の海域を共同確保、英で2度目— ..... 9  
 BMW（自動車）—6年ぶり高級車世界1位に—..... 9  
 BMW（自動車）—電動車充電スタートアップに出資—..... 10  
 フォルクスワーゲン（自動車）—21年販売は10年来の低水準、EVは倍増— ..... 11  
 フォルクスワーゲン（自動車）—天津工場が操業停止に、従業員のコロナ感染で—..... 11  
 シーメンス（電機）—道路信号子会社を伊社に売却—..... 11

企業情報短信

BASF ..... 12

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。  
 お気づきの点や率直なご意見・ご感想など  
 弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH  
 August-Schanz-Str.8  
 60433, Frankfurt/M, Germany

<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >

Tel : +49-(0)69-5480950

E-mail: [info@fbc.de](mailto:info@fbc.de)

## 経済・産業情報

21年自動車新車登録シェアが2倍の26%に..... 13  
 アウディとポルシェがF1参戦へ..... 14  
 電機受注が11月も1ケタ増に、景況感は5カ月ぶりに改善..... 14  
 欧州で人口の半数がオミクロン感染、今後6~8週間で..... 15  
 短い間隔での追加接種にEMAが懐疑的..... 15  
 ブースター接種の年齢を12歳に引き下げ=STIKO..... 15

## 目で見るとドイツの経済・社会

経済指標..... 16

## 為替・株価・原油

2022年1月5日~18日..... 18

## ゲシェフトフューラーの豆知識

コロナ規制で営業停止となった店舗、テナント料引き下げの請求権はあるか..... 12



**土屋伸爾**  
余白一滴

2021年の独GDP統計が発表された。成長率は実質2.7%と、前年の大幅減を相殺するには至らなかった。これは事前から予想されていたものでニュース性は特に大きくないのだが、新型コロナウイルスワクチンを米ファイザーと共同開発したバイオ医薬品企業ビオンテックが成長率を大幅に押し上げたという情報には驚いた。

マクロ経済研究所(IMK)とキール経済研究所(IW)によると、同社はGDPの伸び率を約0.5ポイント押し上げた。つまりビオンテックがなければ昨年の成長率は2.2%にとどまっていたのである。IMKのセバスティアン・ドゥリエン所長は「成長率にこれほど多く寄与

したドイツ企業を私は知らない」と明言している。将来性の極めて高い技術を持つ企業として専門家の間ではコロナ禍前から高く評価されていたものの、一般人にはドイツでもほとんど知られていなかった同社がワクチンの市場投入からわずか1年でこれほどの巨人に成長するとは誰も予想できなかっただろう。

シーメンスのジョー・ケーザー社長(当時)は数年前に開催されたスタートアップに関する討論イベントに参加した際、「シーメンスで働きたい人は？」と聴衆に問いかけたところ、手を挙げた人はごくわずかだったと後に語っている。

シーメンスの社員は「シーメンシアナー(Siemensianer)」と呼ばれる。この語にはかつて、老後も含めて金銭的に不自由なく生活できる豊かな就労者といった特権的なニュアンスがあり、同社には優秀な人材

が自然と集まってきた。

しかし、自分の夢の実現に向けて起業を目指す人には寄れば大樹の陰という発想がない。内側から泉のように湧いてくる力に駆り立てられて動くため、組織のなかでは壁にぶち当たってしまうだろう。そうしたマニアの持ち主はほどほどで手を打つことがない。このため、うまく行けば世界を大きく動かすこともある。ITの革新やCASE革命を先導しているのが歴史の浅い企業であるのは偶然ではない。

ビオンテックがアフリカでワクチンを製造できるようにすることを支援したり、危険な変異株の早期特定システムをAIスタートアップ企業と共同開発する姿勢から判断すると、創業者のウール・シャヒン、オズレム・テュレジ夫妻は地味な見かけとは裏腹に強いマニアを持っているようだ。

## 総合

新規感染9万人突破  
オミクロン株は年初時点で全体の73%に

新型コロナウイルスの新規感染が急速に増えている。ロベルト・コッホ研究所が14日発表した前日の新規感染者数(報告ベース)は9万2,223人となり、これまでに引き続き過去最高を更新した。前週同日(5万6,335人)に比べると64%多い。感染力の極めて高いオミクロン株が主流となったことが背景にある。

新規感染者数は11日に8万430人となり、初めて8万人を突破。12日には8万1,417人に拡大していた。

人口10万人当たりの直近7日間(7日間の発生数)の新規感染者数も過去最高を更新した。14日に510.5人となり、初めて500人の大台を記録。17日には557.7人に達した。

7日間の発生数は特に大都市で多く、最大のベルリン市ノイケルン地区では1,540.6人に達した。ブレーメン市(1,375.1人)とフランク

フルト(1,220.0人)も深刻な水準だ。全国で計9地域が1,000人を超えている。

オミクロン株への感染が確認された人は18日時点で計20万7,035人に達し、前日から1万5,613人(8%)増加した。1週間の同株感染者数(12日時点のデータ)をみると、2022年第1週(1月3~9日)は6万8,598人で、前週(12月27日~1月2日)の3万2,723人から2.1倍に拡大。人口10万人当たり(17

日時点のデータ)では40.7人から92.6人へと増えた。

新規感染者に占めるオミクロン株の割合は22年第1週に73.3%(11日時点のデータ)へと達し、デルタ株(同25.9%)を抜いて感染の主流となった。前週は40.2%(10日時点のデータ)、前々週は19.4%(同)だった。

快復者のステータス期間を  
90日に短縮

22年第1週にオミクロン株の感染者数が最も多かった州(11日時点のデータ)はノルトライン・ヴェストファーレンで、1万4,137人に達した。人口が国内最大であることが大きい。2位はバイエルンで1万3,931人、3位はバーデン・ヴュルテンベルクで8,111人。4位のラインラント・ファルツは3,004人と、

上位3州との差が大きい。

新型コロナ感染者に占めるオミクロン株の割合が最も高い州はブレーメンで、96.2%に達した。シュレスヴィヒ・ホルシュタイン(86.9%)、ニーダーザクセン(84.6%)、ザールラント(84.6%)、ハンブルク(84.5%)、ベルリン(84.1%)、ヘッセン(83.7%)の6州は80%台で、ノルトライン・ヴェストファーレンは75.8%、バイエルンは75.2%、バーデン・ヴュルテンベルクは72.0%となっている。東部地域では50%未満の州が多く、最低のメクレンブルク・フォーポマーンは10.6%だった。

オミクロン株の累計の入院患者数は1,864人で、同株感染者に占める割合は0.9%だった。死者は89人。年齢別の内訳は80歳以上が62

人、60~79歳が23人、35~59歳が3人、15~34歳が1人となっている。

オミクロン株はデルタ株に比べると重症化リスクが低いことから、新型コロナ患者の集中治療病床使用率は17日時点で12.2%にとどまった。直近のピークである昨年12月12日(22.3%)を約10ポイント下回っている。ただ、オミクロン株感染者の急増が続くと集中治療体制がひっ迫する恐れがあり、政府や医療機関は警戒している。フランクフルト大学病院のユルゲン・グラフ院長は地元紙に、集中治療病床の新型コロナ患者が現時点で少ないのは感染者が主に若年層であるためだと指摘。オミクロン株が今後、高齢者にも広がってい

くと医療体制は危機的な状況に陥りかねないとの見方を示した。一部の州ではすでに一般病棟に入院する新型コロナ患者が増え始めている。

一方、RKIは17日、「新型コロナ感染からの快復者」のステータス期間を従来の6カ月から90日に半減したことを明らかにした。オミクロン株の流行を受けた措置で、感染から90日が経過すると再感染したり他人を感染させるリスクが大きくなることが科学的に分かったためと説明している。ワクチン接種を受けない快復者は90日が経過すると「ワクチン非接種者」となり、2Gルール適用の店舗への入店やイベント参加ができなくなる。

<SC46603>

## 21年GDP2.7%上昇 コロナ禍前の19年比では-2%に

ドイツ連邦統計局が14日発表した2021年の国内総生産(GDP、速報値)は物価調整後の実質で前年比2.7%増となり、2年ぶりに拡大した。内需と外需がともに伸びた。ただ、新型コロナウイルス感染拡大の局面が数度あり、その都度、制限措置が強化されたことと、原材料・部品不足に伴う製造業の生産調整が響きV字回復には至らなかった。コロナ禍直前の19年に比べるとGDPは2.0%低い水準だ。

GDPを項目別でみると、政府最終消費支出は3.4%増と前年に引き続き大きく増えた。コロナ抗原検査の無料提供やワクチン調達、コ

ロナ検査・接種センターの運営で支出が膨らんだ。設備投資は11.2%減となった前年の反動で3.2%増加。建設投資は0.5%増えたものの、労働力・建材不足で伸び悩んだ。民間最終消費支出(個人消費)はコロナ規制が響いて横ばいにとどまった。内需全体では1.9%増えた。

輸出は9.4%伸びた。輸入が8.6%増だったことから、GDP成長率2.7%に対する外需(輸出-輸入)の寄与度は0.9ポイントに上った。外需は19年をわずかに下回る水準まで回復したという。

粗付加価値は2.9%増加した。前年に好調だった建設は0.4%減と縮

小に転じたものの、その他の部門はすべて改善。増加幅は製造で4.4%、流通・運輸・宿泊・飲食で3.0%、情報・通信で3.3%、企業向けサービスで5.4%に上った。

粗付加価値を19年比でみると、製造は6.0%低い水準だった。建設と情報・通信の2部門は19年を大幅に上回っている。

地方と社会保険機関を含めたドイツ全体の財政収支は1,538億6,000万ユーロの赤字となり、2年連続で巨額赤字を計上した。コロナ禍対策費が膨らんでおり、市町村を除いてすべて赤字となった。財政収支の対名目GDP比率は前年と同じマイナス4.3%に上った。

独実質GDP統計* 前年比の変動率(単位:%)				
項目	2018年	2019年	2020年	2021年
民間最終消費支出(個人消費)	1.4	1.6	-5.9	0.0
政府最終消費支出	1.0	3.0	3.5	3.4
総固定資本形成	3.4	1.8	-2.2	1.3
建設投資	2.6	1.1	2.5	0.5
設備投資	4.4	1.0	-11.2	3.2
その他の投資	3.8	5.5	1.0	0.7
内需	1.7	1.8	-4.0	1.9
輸出	2.3	1.1	-9.3	9.4
輸入	3.9	2.9	-8.6	8.6
外需(単位:ポイント)	-0.5	-0.7	-0.8	0.9
GDP	1.1	1.1	-4.6	2.7
就労者当たりのGDP	-0.3	0.1	-3.8	2.7
就労時間当たりのGDP	0.0	0.4	0.4	0.8
粗付加価値(単位:%)				
全体	1.1	1.0	-4.9	2.9
製造業	1.2	-1.7	-10.0	4.4
建設業	1.9	0.4	3.8	-0.4
流通・運輸・宿泊・飲食	1.5	3.3	-5.2	3.0
情報・通信	7.5	3.8	-1.0	3.3
企業向けサービス	3.2	0.1	-7.4	5.4
公共サービス・教育・保健	0.6	1.8	-3.2	3.2
その他のサービス	1.6	1.9	-10.5	0.6

出所:連邦統計局

<SC46604>

## CO2排出削減のスピード3倍に 風力発電などを優先度の高い公益に格上げ

ドイツのロベルト・ハーベック経済・気候相（緑の党）は11日の記者会見で、炭素中立実現に向けた取り組みの強化方針を打ち出した。前政権が行ってきた取り組みでは二酸化炭素（CO2）排出削減目標と再生可能エネルギー拡大目標を達成できない見通しを踏まえたもので、CO2排出削減のスピードを3倍に加速するほか、国内発電に占める再生エネの割合を2030年までに現在の42%から約2倍の80%へと引き上げる方針だ。今春と今夏に法案を作成して年内に可決させ、目標実現の道筋をつける。同相は「これらはすべて巨大な課題だ。成功が見えてくるまでに数年を要する」と述べ、今年と来年は目標を達成できないとの見通しを示した。

キリスト教民主・社会同盟（CDU / CSU）と社会民主党（SPD）からなる前政権は昨春、ドイツの炭素中立実現を従来の50年から45年に前倒しするとともに、

30年のCO2中間削減目標を従来の1990年比55%から65%に引き上げる法案を作成し、議会で成立させた。

ハーベック経済・気候相は今回、その実現に向けた具体策がこれだけでなく、現状では目標を達成できないと指摘。今後打ち出す政策の概要を説明した。

再生エネの拡大加速に向けては助成金の入札枠（発電規模）を大幅に拡大する方針を表明した。陸上風力発電については国土の2%を用地として割り当てるとともに、航空管制や軍の設備との距離規制を緩和する。また、太陽光発電に適したすべての建築物の屋根・屋上に発電パネルが設置されるようにする意向だ。

風力発電や送電網設置プロジェクトに対しては住民や環境団体が反対運動を起こし、これが再生エネ拡大の大きなネックとなっていることから、そうしたプロジェク

トを優先度の高い公共の利益と法律で位置づけて、種の多様性など他の利益に優先させ、建設計画が速やかに進むようにする。

製造業の脱炭素化投資を促進するためには価格競争のうえで不利になる企業に、従来型の技術で生産する競合製品との差額を国が補償する「炭素差額契約（CCfD）」を導入する。また、再生エネで製造するグリーン水素の生産規模に関しては従来計画の2倍に拡大する意向で、年内にも「国家水素戦略」を改正し、新たな支援プログラムを実施する。

製造業の脱炭素化や自動車の電動化を受け、国内の電力需要は今後、大幅に拡大する。ハーベック経済・気候相は30年の国内電力消費量が21年の562テラワット時（TWh）から27%増の715TWhに拡大するとの見通しを示した。電力消費が大幅に増えるなかで再生エネ比率を2倍に引き上げることはハードルが高いと目されている。

<SC46605>

## 21年卸売物価9.8%上昇 1974年以来の上げ幅に

ドイツ連邦統計局が12日発表した2021年の卸売物価指数は前年比9.8%増となり、第1次石油危機のただ中にあった1974年以来の大きな上げ幅を記録した。石油製品（上昇率32.0%）、鉱石・金属（同44.3%）が特に水準を強く押し上げた。比較対象の20年は物価が下落してお

り、その反動も大きい。

上げ幅は古材・残材（74.2%）、穀物・葉たばこ・種子・飼料（21.8%）でも大きかった。動物は7.7%、情報・通信機器は1.2%の幅で低下した。

21年12月の卸売物価指数は前年同月を16.1%上回った。上昇率は前月の同16.6%をやや下回ったものの、依然として極めて大きい。増

加は11カ月連続、2ケタ増は7カ月連続となった。

全体を最も強く押し上げたのは石油製品で、上げ幅は50.6%に達した。このほか、古材・残材（66.4%）、鉱石・金属（56.9%）、原木・材木（40.8%）、化学製品（31.2%）、穀物・葉たばこ・種子・飼料（30.9%）も大幅に上昇した。

<SC46606>

## 企業情報

### ビオンテック（バイオ）—危険な変異株をAIで早期特定、システムを共同開発—

独バイオ医薬品大手ビオンテックは11日、新型コロナウイルスの危険な変異株の出現を早期に把握するシステムを英国のITスタートアップ企業インスタディープと共同開発したと発表した。感染力が高く世界的な脅威となる「懸念される変異株（VOC）」を流行前に特定できることから、新型コロナ対策で大きな武器になると見込まれている。

デルタ株やオミクロン株などのVOCは危険性が認識された時点ですでに感染が国際的に広がっていた。ウイルスの変異は頻繁に起こ

ることから、従来の方法では危険性の高い変異株を早期に特定できないためだ。

両社はこの問題を解決するために手を組んだ。ビオンテックが持つ新型コロナウイルスに関するノウハウ・技術と、インスタディープのAI技術を組み合わせ、ウイルスが細胞に侵入する際のカギとなるスパイクタンパク質の遺伝子解析情報を分析。変異株の免疫回避度と、細胞へのスパイクタンパク質の結合しやすさ数値化し、危険度を把握する。

これにより従来の方法に比べ

VOCを2カ月早く特定できるようになることから、国や国際機関は早期に対策を立て、感染拡大を抑制しやすくなる。VOC対応のワクチン、治療薬の開発も早い時点で開始できる。

インスタディープは2014年の設立。AIベースの意思決定製品を企業向けに開発している。ロンドンに本社、パリ、チュニジアの首都チュニス、ナイジェリアのラゴス、アラブ首長国連邦のドバイ、南アフリカのケープタウンに拠点を置く。

<SC46607>

### エボテック（バイオ）—イーライリリーと協業、代謝疾患薬開発で—

バイオ医薬品開発の独エボテックは18日、米製薬大手イーライリリーと代謝疾患薬の開発で協業すると発表した。糖尿病と慢性腎臓病の治療薬を共同開発する。

エボテックは作用物質候補の研

究を実施。イーライリリーはそのなかから最大5つのプログラムを選び、その後の開発と臨床試験、上市を自らの手で行う。契約期間は3年。

エボテックは前金、マイルス

トーン、ロイヤリティを最大で計10億ドル取得する。マイルストーンは1プログラム当たり最大1億8,000万ドル。前金の額は明らかにしていない。

<SC46608>

### エボニック（化学）—バイオ界面活性剤の量産工場建設—

特殊化学大手の独エボニックは14日、スロバキア中部のスロベンスカー・ルプチャにあるプラント内にバイオ界面活性剤の生産施設を建設すると発表した。石油を用いない環境に優しい洗剤やシャンプーの需要増に対応する。

1億ユーロのケタ台の資金を投じて工場を建設し、バイオ界面活性剤ラムノリピッドを生産する。ラムノリピッドでは世界初の量産工場となる。2年後の操業開始を予

定している。

ラムノリピッドは砂糖を発酵させて製造する界面活性剤。完全に生分解することから環境に悪影響をもたらさない。ラムノリピッドが普及すれば石油やパーム油などを原料とする従来型の界面活性剤は不要となる。

エボニックが製造するラムノリピッドは2019年、日用品大手ユニリーバがチリ市場に投入した家庭用洗剤「Quix」で実用化された。ユ

ニリーバのピーター・デッカーズ中欧地域副社長は、ラムノリピッドは洗剤製品の原料を2030年までに非化石原料へと切り替える同社の戦略上、重要な役割を果たすと述べた。

エボニックはユニリーバだけでなく、他の企業向けのラムノリピッド供給も拡大し、バイオ界面活性剤市場での地位を強化する意向だ。

<SC46609>

## コベストロ（化学）―日本特殊コーティングを完全子会社化―

化学大手の独コベストロは 18 日、日本特殊コーティング（JFC）の株式 30% を JSR から取得し完全子会社化したと発表した。光ファイバー用コーティングの分野で競争力を強化する狙い。取引価格は数百万ユーロ。コベストロの塗料・接着剤事業部門の責任者は、「コベストロの塗料・接着剤事業は、光ファイバー用コーティング市場に

おけるポジションを確立していますが、JFC を完全子会社にすることで、より独立した事業展開が可能となりました。この市場は、特に今後の 5G 技術の普及により、飛躍的に成長する可能性を秘めています」と述べた。

JFC は米デントと JSR が 1982 年に折半出資で設立した企業で、筑波に工場を持つ。従業員数は契約

社員を含めて約 65 人。90 年にデントを買収した蘭化学大手 DSM は 2016 年、JFC への出資比率を 70% に引き上げ子会社化した。コベストロは昨年 4 月、DSM のレジンズ&ファンクショナルマテリアルズ事業買収に伴い JFC 株 70% 取得していた。

<SC46610>

## コベストロ（化学）―豪社からグリーン水素調達へ―

化学大手の独コベストロは 17 日、豪鉄鉱石大手フォーテスキュー・メタルズ・グループ（FMG）傘下のフォーテスキュー・フューチャー・インダストリーズ（FFI）からグリーン水素とその派生物の供給を受けることで基本合意したと発表した。事業の脱炭素化に向けた取り組みの一環。マルクス・

シュタイレマン社長は「グリーン水素とその派生物は代替原料とクリーンなエネルギー源として化学産業で大きな役割を果たす」と意義を強調した。

再生可能エネルギーで製造するグリーン水素と、その派生物であるアンモニアなどを 2024 年から調達する。規模は水素換算で年最大

10 万トン。コベストロはこれにより二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量を年最大 90 万トン削減する。

FFI は欧州、北米、アジアにあるコベストロの工場に水素などを供給する。

<SC46611>

## ティッセンクルップ（複合企業）―電解槽子会社の社名を変更―

独複合企業ティッセンクルップは 13 日、電解プラント・エンジニアリング子会社ティッセンクルップ・ウーデ・クロリンエンジニアズの社名をティッセンクルップ・ヌセラ（nucera）に改めると発表した。ヌセラは新しいを意味する「new」と、ウーデ・クロリンエンジニアズの略である「UCE」、時代を意味する「era」を組み合わせた造語。「イノベーション、トランスフォーメーション、グリーンエネルギーの新しい時代への旅立ち」

を象徴する語と説明している。

ウーデ・クロリンエンジニアズはグリーン水素製造用の電解槽分野で世界有数の企業。経済脱炭素化の動きを背景に将来性を高く評価されている。

ティッセンは同子会社の成長を加速させるための最善策を検討中。現時点では新規株式公開（IPO）を最有力の選択肢とみている。事業拡大の資金を確保できるうえ、同子会社の市場価値も明確化できるためだ。

ウーデ・クロリンエンジニアズの 2021 年 9 月通期の売上高は 3 億 1,900 万ユーロで、前期を約 25% 上回った。営業利益（EBIT）は過去 3 年、約 2,700 万ユーロで安定的に推移している。グリーン水素分野の受注残高は昨年末時点で約 9 億ユーロに上った。同事業の拡大を通して 25 年 9 月期には売上高を 6 億～7 億ユーロに拡大する意向だ。

<SC46612>

**BASF（化学）—海洋ガスの商業利用に向け中国2社と開発協業—**

化学大手の独 BASF は 12 日、海洋天然ガスの商業利用実現に向け中国の石油化学大手中海石油化学（China BlueChemical）、エンジニアリング大手中国五環工程（Wuhuan Engineering）と開発協業すると発表した。二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出を抑制するとともに低コストで海洋天然ガスを利用できるようにする。

中海石油化学は南シナ海で採掘

した海洋天然ガスを商業利用することを目指す。海洋天然ガスには通常の天然ガスに比べ CO<sub>2</sub> が多く含まれていることから、川下で産業利用するためには CO<sub>2</sub> を分離する必要がある。だが分離には大量のエネルギーを消費するうえ、天然ガスのロス、直接的に排出される CO<sub>2</sub> の増加という問題があることから、商業利用が難しい。

3 社はこの壁をクリアするために開発協業する。BASF は改質触媒、特殊な反応器、プロセス技術からなるソリューションを提供。CO<sub>2</sub> の排出量を抑えつつ低コストで海洋天然ガスを利用できるようにする。

<SC46613>

**EnBW（エネルギー）—BPと洋上風力発電の海域を共同確保、英で2度目—**

独エネルギー大手 EnBW は 17 日、英石油大手 BP と共同で洋上風力発電用の海域を英国で確保したと発表した。両社が洋上風力発電海域を同国で獲得するのは2度目。スコットランドの英国王室領を管理する公益法人クラウン・エステート・スコットランドが実施した入札で落札に成功した。

スコットランド北東部アバディーンの沖合 60 キロメートルの海域を獲得した。両社は発電容量

2.9 ギガワット（GW）の風力発電パークを折半出資で建設し、2025～26年から発電を開始する予定。発電容量は 300 万世帯強の電力需要に相当する。

両社は昨年、アイリッシュ海に2つの風力発電用海域を確保した。発電容量は 3GW。今回の海域と合わせると約 6GW となる。

EnBW はドイツが原発廃止の前倒しを 11 年に決めたことを受けて、再生可能エネルギー事業の強

化に乗り出した。13年からこれまでに再生エネ事業に投資した額は 50 億ユーロに上る。25年までにさらに 40 億ユーロを上乗せする計画だ。

洋上風力発電パークは現在、計 4カ所を運営している。発電容量は合わせて 1GW。計画中のプロジェクトの容量は今回の落札を含めると 7GW となる。

<SC46614>

**BMW（自動車）—6年ぶり高級車世界1位に—**

乗用車大手の独 BMW グループが 12 日発表した主力ブランド BMW の 2021 年販売台数は前年比 9.1%増の 221 万 3,795 台となり、過去最高を更新した。競合メルセデスベンツ（5.0%減の 205 万 4,962 台）を抜いて高級車世界 1 位に 6 年ぶりに返り咲いた。半導体不足の影響を他社よりも抑制できたことが大きい。フォルクスワーゲン（VW）傘下の高級車大手アウディも 0.7%減の 168 万 512 台へと落ち込んでおり、BMW は高級車 3 ブラ

ンドのなかで唯一、販売増を実現した。

小型車ブランド「ミニ」は 3.3%増の 30 万 2,144 台、超高級車ブランド「ロールスロイス」は 48.7%増の 5,586 台へと拡大しており、BMW グループ全体の販売台数は 8.4%増の 252 万 1,525 台となった。

BMW ブランドとミニの合計販売台数を地域別でみると、欧州は 3.9%増の 94 万 8,087 台、アジアは 8.2%増の 106 万 5,141 台、南北アメリカ大陸は 18.9%増の 45 万 62

台へと拡大。国別で最大の市場である中国は 8.9%増の 84 万 6,237 台で、世界販売に占める割合は前年（33.5%）と同水準の 33.6%となった。

グループの電動車（電気自動車 = EV とプラグインハイブリッド車 = PHV）販売台数は 32 万 8,316 台で、前年を 70.4%上回った。乗用車販売全体の 13.0%を占めている。EV 販売台数は 133.2%増えて 10 万 3,855 台となった。

<SC46616>

## BMW（自動車）—電動車充電スタートアップに出資—

高級車大手の独 BMW は 13 日、電動車充電の独スタートアップ企業ヘイチャージ (HeyCharge) に資本参加すると発表した。ヘイチャージの技術を用いるとインターネットに接続できない場所でも充電と決済ができることから、将来性が高いと判断した。

ヘイチャージが行う総額 470 万ユーロの資金調達にリード投資家として応じる。BMW の出資額と出資比率は明らかにしていない。

住宅やオフィス、ホテルの地下駐車場ではインターネットに接続できないことが多い。ヘイチャージの共同設立者であるクリス・カーデ最高経営責任者 (CEO) はミュンヘンにあるマンションの地下駐車場で電気自動車 (EV) を充電しようとしたところ、電波が届かず充電できなかったことから事業アイデアを思い付いた。

欧州連合 (EU) 統計局ユーロスタットによると、集合住宅に住む市民の割合は EU 全体で 46%、ドイツでは 56% に上る。電動車が今後、大幅に普及すると集合住宅やオフィスの地下駐車場などで充電設備を利用できないケースが数多く発生する可能性があり、ネットが利用できないそうした場所で充電とその決済を行えるようにすることの意義は大きい。

ヘイチャージはこの問題を解決するため「セキュアチャージ」という技術を開発した。近距離無線通信規格のブルートゥースを用いて専用アプリないソフトウェア開発キット (SDK) から充電器に接続する。同社の充電器「アクセスポイント」と組み合わせて利用すると、ハードウェア、設置、通信、サービスの全コストを最大 80% 引き下げることができるという。同社は建

造物の管理事業者などに売り込んでいく意向だ。

BMW ベンチャーキャピタル部門の役員は「ヘイチャージは電動車のインテリジェントな充電をインターネット接続がなくても可能にした初めての企業だ。これはどんな場所でも充電ステーションを商業化するためのカギだ」と述べ、同社の技術を高く評価した。セキュアチャージ技術についてはすでに特許を申請済みだ。

ヘイチャージは電動車分野でキャリアを積んできた米国人のカーデ氏とドイツ人のロベルト・ラソフスキー氏が昨年、設立した。カーデ氏はソフトの専門家としてグーグルに勤務していたこともある。

<SC46615>

- ドイツ経済ニュース
- 東欧経済ニュース
- 欧州自動車産業ニュース
- 欧州経済ウォッチャー

# FBC Newsletter

日々のニュースを  
ギュッとまとめてお届けします

**無料トライアル受付中!**

## フォルクスワーゲン（自動車）—21年販売は10年来の低水準、EVは倍増—

自動車大手の独フォルクスワーゲン(VW)が12日に発表した2021年のグループ新車販売台数は前年比4.5%減の888万2,000台となり、2011年以來10年ぶりの低水準を記録した。減少は2年連続。半導体不足で生産調整を強いられたことが響いた。

販売台数を地域別でみると、最大市場の中国の減少幅が最も大きく、14.1%減の330万4,800台へと落ち込んだ。グループ販売に占める同国の割合は前年の41.4%から37.2%に低下している。中国以外では足元の西欧が2.7%減の286万400台、中東欧が2.8%減の65万8,300台と振るわなかった。

それ以外の地域はすべて増加。北米は15.6%増の90万8,400台、中東・アフリカは13.4%増の32万

9,600台、中国以外のアジア太平洋は11.9%増の30万5,800台と2ケタ台の伸びを記録した。南米は5.1%増の51万4,600台だった。

ブランド別では主力のVWブランド乗用車が8.1%減の489万6,900台と振るわなかった。アウディ(0.7%減の168万500台)とシュコダ(12.6%減の87万8,200台)も前年を割り込んだ。ポルシェは10.9%増の30万1,900台、セアトは10.3%増の47万500台と好調だった。

商用車ではVWブランド商用車が3.2%減の35万9,500台へと後退。MAN(27.8%増の15万1,000台)とスカニア(25.4%増の9万400台)は大幅に増加した。

12月のグループ販売台数は71万3,200台で、前年同月を28.5%下

回った。減少は6カ月連続。

21年の電気自動車(EV)販売は好調で、95.5%増の45万2,900台へと拡大した。販売台数が最も多い欧州は61.9%増の31万400台を記録。中国は319.5%増の9万2,700台、米国は200.2%増の3万7,200台、その他の地域は135.5%増の1万2,700台だった。

ブランド別ではVWブランド乗用車が96.5%増の26万3,200台、アウディが57.5%増の8万1,900台、シュコダが222.9%増の4万9,100台、セアトが78.0%増の1万3,000台、ポルシェが106.3%増の4万1,300台、VWブランド商用車が35.1%増の3,600台、MANが69.3%増の800台となっている。

<SC46617>

## フォルクスワーゲン（自動車）—天津工場が操業停止に、従業員のコロナ感染で—

自動車大手のフォルクスワーゲン(VW)と中国同業の第一汽車(FAW)が合弁運営する天津工場が従業員の新型コロナウイルス感染が確認され、操業が2022年第2週(10~16日)初頭から停止され

ている。広報担当者の確認を得た情報としてロイター通信が13日、報じた。

中国国家衛生健康委員会(NHC)のデータによると、天津市では国内で感染した有症状の感染者数が

12日に41人となった。前日の33人から増えている。

VWとFAWの天津工場では同週、全従業員を対象に新型コロナ検査を2回、実施した。

<SC46618>

## シーメンス（電機）—道路信号子会社を伊社に売却—

電機大手の独シーメンスは17日、路信号子会社ユネックス・トラフィックを伊モビリティ技術・サービス大手のアトランティアに売却することで合意したと発表した。事業ポートフォリオ整理の一環。9億5,000万ユーロで譲渡する。9月までの売却手続き完了を見込む。

ユネックスは交通料金徴収や信号制御などスマート道路交通制御システムを手がける企業。欧州連合(EU)、英国、アジア、アメリカ大陸の交通技術標準をすべてクリアしている唯一のメーカーという。世界25カ国で3,000人以上を雇用している。シーメンスは昨年7月1日付で同子会社の社名を「シーメ

ンス・トラフィック・システム」から現在のものに変更するとともに、自立的に活動できるようにした。ユネックスは直近の売上高が6億ユーロ強。大都市の渋滞解消や大気汚染緩和ニーズを背景に需要は伸びている。

<SC46619>

## 企業情報短信

### ■ BASF

化学大手の独 BASF は 17 日、ポリアミド (PA) 6.6 と前駆物質ヘキサメチレンジアミン (HMD) の欧州生産能力を拡大すると発表した。

需要が旺盛なことから、顧客に安定供給できるようにする。西南ドイツのフライブルクにある工場では PA6.6 の生産能力を年内に拡大。また同市の南西にある仏東部のシャ

ランペに HMD 工場を建設し、BASF の HMD 生産能力を 2024 年以降、26 万トンに引き上げる。

<SC46620>

## ゲシェフト フューラー の 豆知識

### コロナ規制で営業停止となった店舗、テナント料引き下げの請求権はあるか

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、国と州はこれまで小売店や飲食店の店舗営業禁止措置を数度、実施してきた。収入が突然、途絶えたテナントがこれを受け、家主にテナント料の引き下げを求めるケースが出ている。そうした請求の是非を巡る係争で最高裁の連邦司法裁判所 (BGH) が 12 日に判決 (訴訟番号: XII ZR 8/21) を下したので、取り上げてみる。

裁判はアパレル製造小売業大手

KiK のケムニッツ店を相手取って家主が起こした。新型コロナの感染拡大を受け地元ザクセン州は 2020 年 3 月 19 日から 4 月 19 日まで生活必需品を取り扱う食料品店やドラッグストアなどを除き小売店の店舗営業を禁止した。これを受け被告は 4 月のテナント料 7,854 ユーロの支払いを停止。テナント料の減額を求めて家主と交渉したが、家主はこれを拒否し提訴した。

一審は原告の言い分を認め、被告にテナント料の全額支払いを命じたものの、二審のドレスデン高等裁判所は、契約の前提条件が大幅に変わった場合、それに合わせて契約内容を修正できるとした民法典 (BGB) 313 条 1 項の規定を根拠にテナント料の半額免除を原告に命じた。

原告がこれを不服として上告したことから、最高裁の BGH は審理。テナント料の引き下げを二審が命じたこと自体は正しいとしながらも、テナント料を半額に引き下げ店舗営業禁止命令の痛手を被告と原告に一律折半させ

ることは適切でないとして、裁判を二審のドレスデン高裁に差し戻した。

判決理由で BGH の裁判官はまずテナント料引き下げを妥当とする理由について、店舗営業禁止命令は予期できない出来事であり、その痛手を原告と被告のどちらかに全面負担させることはできないと言い渡した。

一方、テナント料減額の規模については、営業禁止命令で被告の KiK ケムニッツ店がどの程度の経済的な打撃を受けたのか、および、家賃の減額が必要不可欠なほど経済的な打撃が大きかったのかを審理したうえで決定しなければならないとの判断を示した。具体的には◇店舗売上がどの程度、減少したのか◇経済的な損失を緩和するために被告がどのような措置を取ったのか、または取り得たのか◇営業禁止命令の対象となった企業に対する国の補償措置で被告が受け取った支援額——を踏まえて家賃減額の規模を算定するよう命じている。

<SC46627>

# 経済・産業情報

## 21年電動車新車登録シェアが2倍の26%に スズキはテスラなどと並び環境対応車率100%

ドイツ連邦陸運局（KBA）が17日発表した電動車（乗用車）の2021年の新車登録台数は68万1,876台となり、前年（39万4,940台）を72.7%上回った。乗用車新車登録に占める割合は13.5%から約2倍の26.0%へと上昇した。

同国では電気自動車（BEV）と燃料電池車（FCEV）、プラグインハイブリッド車（PHV）が電動車とされ、購入補助金交付の対象となっている。FCEVは全国レベルの水素補給インフラが未整備のため、ほとんど普及しておらず、電動車の大半はBEVとPHVが占める。BEVのシェアは13.6%で、前年の6.7%から2倍強に拡大した。

電動車の割合が最も高いブランドはテスラ、スマート、MGロエベ（上海汽車系）、ポールスターで、すべて100%に達した。これら4ブランドは電動車の販売に特化して

いる。5位以下はボルボが48.6%（前年32.2%）、DSが44.9%（28.5%）、ルノーが37.2%（27.2%）、ジープが36.1%（6.6%）、ポルシェが35.5%（24.1%）、メルセデスが33.8%（19.4%）、プジョーが33.8%（10.9%）、現代が33.4%（17.0%）、起亜が32.4%（19.9%）、ミニが31.1%（17.6%）で続いた。

スマート、メルセデス、ミニ以外の主要なドイツ車はアウディが28.0%（16.7%）、BMWが25.6%（14.2%）、VWが22.1%（13.1%）、フォードが16.8%（3.9%）、オペルが14.6%（7.4%）だった。

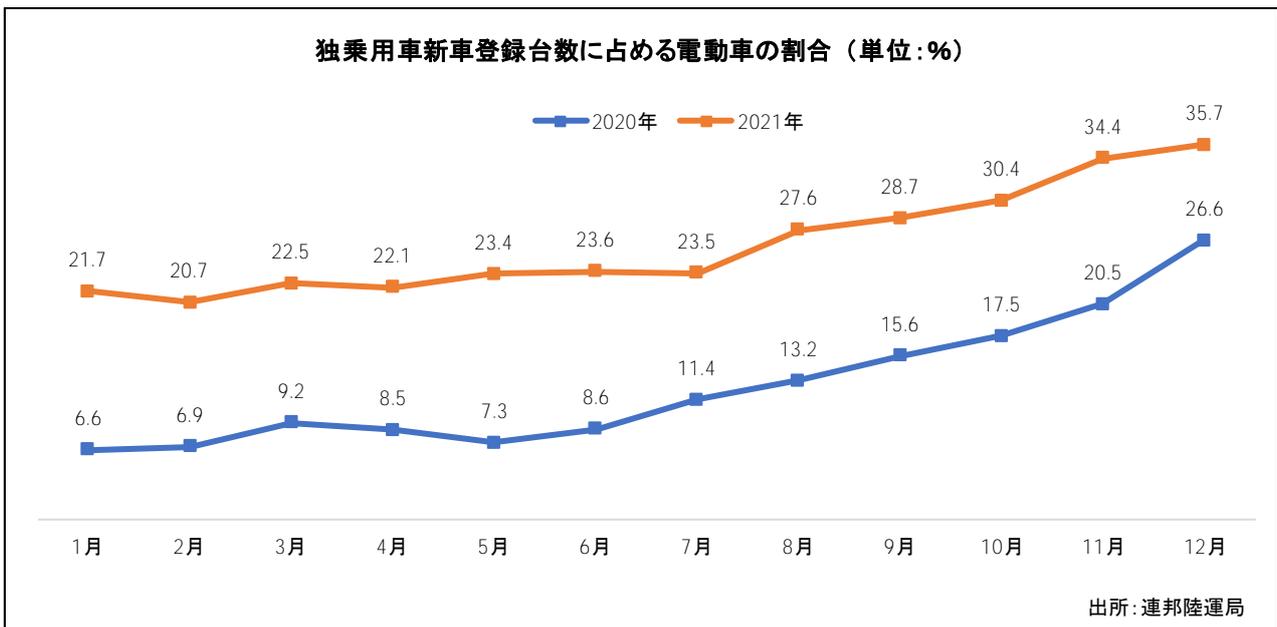
日本車は三菱の28.9%（18.1%）が最高で、これに日産が19.9%（11.6%）、ホンダが15.9%（9.7%）、マツダが9.0%（8.5%）、トヨタが4.7%（0.7%）、レクサスが3.8%（0.6%）、スズキが0.5%（1.0%）で続いた。

新車登録に占める電動車の割合を月別でみると、21年はすべて前年同月を上回った。11月と12月はそれぞれ34.4%、35.7%と全体の3分の1以上を占めた。

電動車にハイブリッド車（HV）とガス燃料車、水素燃料車を加えた環境対応車の21年の新車登録台数は112万5,047台で、前年同期を52.9%上回った。乗用車新車登録に占める割合は25.2%から42.9%に拡大した。

スズキは同割合を前年の68.2%から100%へと高め、テスラなど電動車専門の4ブランドとともにトップを獲得した。このほかボルボが90.2%、レクサスが89.6%、ランドローバーが87.2%、ホンダが81.8%と同割合が高かった。トヨタは67.6%だった。

新車登録に占める環境対応車の割合を月別でみると、21年はすべて前年同月を上回った。11月と12月はそれぞれ50.9%、52.4%と過半数を占めている。



<SC46621>

## アウディとポルシェがF1参戦へ 車両の半電動化や炭素中立燃料の使用受け

フォルクスワーゲン (VW) グループの高級車メーカー、アウディとポルシェが自動車レース「F1 (フォーミュラ 1)」に参戦する方向だ。VW のヘルベルト・ディース社長はすでにゴーサインを出しているといい、交渉がまとまり監査役会が承認すれば実現する。13日付『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じた。

それによると、アウディは F1 チーム「マクラーレン」を買収する方向で親会社であるバーレーンの国有ファンド、マムタラカトと協議している。交渉は順調に進んでおり、近く買収提案を行う見通しという。

ポルシェは別の F1 チーム「レッドブル」と交渉している。レッドブルはドライバーのマックス・フェルスタッペンが昨シーズンの F1 でチャンピオンとなったことから、チームの経済的な価値が大幅に上がった。ポルシェはこれを受け、コストのかさむ出資という形でチームに参加するを見合わせ、関与をエンジン供給にとどめる選択肢も視野に入れている。

交渉がまとまれば VW は 2 月末の監査役会で承認するかどうかの決定を下すもようだ。VW、アウディ、ポルシェは報道内容へのコメントを控えている。

F1 チームの費用は年数億ユーロ

と大きいのが、レース用のマシンが 2026 年から半電動化されるうえ、炭素中立の持続可能な燃料を使用するようになることから、アウディとポルシェは参戦に向けて動いている。F1 の人気は欧州だけでなく、米国や世界最大の市場であるアジアでも高まっていることから、両社はレースでエンジン性能をアピールし、ブランド力を高める意向だ。F1 用エンジンを共同開発し、コストを削減する考えという。

F1 が炭素中立となれば、モータースポーツは地球温暖化防止に逆行しているという批判を回避できるようになる。車両の電動化を積極的に進める VW グループにとって重要なポイントだ。

<SC46622>

## 電機受注が11月も1ケタ増に 景況感は5カ月ぶりに改善

独電気電子工業会 (ZVEI) が 10 日発表した同国電機業界の 11 月の新規受注高は前年同月を 5.0% 上回ったものの、増加率は 2 カ月連続で 1 ケタ台にとどまった。比較対象の 2020 年 11 月はコロナ禍からの経済回復が進み、受注が 2 ケタ増と比較的高水準だったことが背景にある。地域別ではユーロ圏外が 21.1% 増と全体をけん引。国内は 3.4% 減、ユーロ圏 (ドイツを除く) は 0.6% 減と振るわなかった。

1 ~ 11 月の新規受注高は前年同期を 22.5% 上回った。国内が 17.3%、ユーロ圏が 23.1%、ユーロ

圏外が 29.0% 増えた。

11 月の生産高は物価調整後の実質で前年同月を 1.5% 上回った。増加は 2 カ月ぶり。1 ~ 11 月は前年同期比で 9.5% 増えた。

12 月の生産計画 (先行き 3 カ月) で「拡大」を予定する企業の割合から「縮小」の割合を引いた数 (ディフュージョン・インデックス = DI、無効回答を除いたベースで算出) は前月の 24.9 ポイントから 36.6 ポイントへと増え、2 カ月連続で拡大した。

11 月の業界売上高は前年同月比 5.9% 増の 183 億ユーロに拡大した。ユーロ圏外が 8.0%、国内が 5.3%、ユーロ圏が 2.8% の幅で伸び

た。ユーロ圏の増加は 3 カ月ぶり。

1 ~ 11 月の売上高は 9.8% 増えて 1,814 億ユーロとなった。ユーロ圏外が 12.2%、ユーロ圏が 9.0%、国内が 8.5% 拡大した。

12 月の業界景況感指数 (DI) は 27.6 ポイントで、前月 (21.2 ポイント) を 6.4 ポイント上回った。増加は 7 月以来で 5 カ月ぶり。現状判断を示す指数が 41.5 ポイントから 44.0 ポイント、今後 6 カ月の見通しを示す期待指数が 2.6 ポイントから 12.3 ポイントへと上昇した。

12 月の輸出期待指数 (DI) は前月の 20.0 ポイントから 17.9 ポイントへとやや悪化した。

<SC46623>

## 欧州で人口の半数がオミクロン感染 今後6~8週間で、WHOがワクチン接種呼びかけ

世界保健機関（WHO）のハンス・クルーゲ欧州地域事務局長は11日、欧州では今後6~8週間で人口の半数以上が新型コロナウイルスの新たな変異型「オミクロン株」に感染する恐れがあるとの見通しを示した。一方、ワクチンの有効性も強調し、各国にワクチン接種を促進するよう呼びかけた。

同事務局が「欧州」としているのは、管轄下の53カ国。ロシア、イスラエル、トルコや旧ソ連邦の中央アジア諸国も含まれる。

クルーゲ事務局長は記者会見で、これらの国々では2022年の第1週に700万人以上が新型コロナに感染したことが新たに確認され、新規感染者が2週間で2倍以上に増えたと指摘。26カ国では10日時点で毎週、人口の1%以上が感染しており、オミクロン株の出現で「かつてない規模で感染が広がっている」と懸念を示し、このペースで感染拡大が続くと、53カ国の人口の過半数が6~8週間でオミクロン株に感染する恐れがあると述べた。

一方、同局長はデンマークでは最近の新型コロナ感染者のうち、ワクチン未接種者の入院率がワクチン接種を完了した人の6倍に達しているなど、既存のワクチンがオミクロン株にも一定の効果があり、感染しても重症化や死亡のリスクが抑えられると指摘。各国によるワクチン接種促進、屋内でのマスク着用義務化など基本対策徹底の必要性を強調した。ワクチン接種に関しては、特に医療従事者、高齢者などを優先し、追加接種（ブースター接種）も含めて進めるよう呼びかけた。

<SC46624>

## 短い間隔での追加接種に EMAが懐疑的

欧州連合（EU）の欧州医薬品庁（EMA）は11日、新型コロナウイルスワクチンの追加接種（ブースター接種）を4カ月程度の短い間隔で繰り返すことについて、ワクチン戦略としての持続性に懸念があるとの見解を示した。1回目の追加接種の重要性を強調したうえで、2回目の追加接種に関しては現時点で必要と判断するためのデータがないと説明している。

新型コロナのワクチンや治療薬に関する定例会見で、EMAのワクチン戦略を統括するマルコ・カバレ

リ氏が追加接種について見解を示した。同氏は伝播性の高いオミクロン変異体が急速に広がっている現状を踏まえ、改めてワクチンの接種率を上げる必要性を強調するとともに、1回目の追加接種も重要との考えを示したうえで、短い間隔で追加接種を繰り返すと免疫システムに過剰な負荷をかける恐れがあると指摘。「追加のブースター接種は緊急時の対応策であり、短い間隔で接種を繰り返すのは持続的な長期戦略にならない」と述べた。

カバレリ氏はさらに、オミクロンに特化した改良型ワクチンの必要性に関しては、ワクチンの効果

についてさらに詳しいデータ入手が必要であると説明。「目の前の状況に対応するだけでなく、新たな変異ウイルスの出現に備えたアプローチを模索し、ワクチン戦略についてしっかりと議論することが重要だ」と強調した。

オミクロンが世界的に流行するなか、イスラエルは60歳以上を対象に2回目の追加接種を開始。EU内でもフランスやドイツなどを含め、ワクチン接種完了から追加接種までの間隔を当初計画の6カ月から3~4カ月に短縮する動きが広がっている。

<SC46625>

## ブースター接種の年齢を 12歳に引き下げ=STIKO

独ロベルト・コッホ研究所（RKI）の予防接種常任委員会（STIKO）は13日、12~17歳を対象に新型コロナウイルスワクチンのブースター接種を勧告する方針を表明した。すでに州によっては同年齢層を対象にブースター接種を実施しているが、STIKOは勧告対象をこれまで18歳以上に制限してき

た。州と専門機関の意見を聴取したうえで、近日中に正式勧告を出す。

STIKOは声明で、12~17歳のブースター接種に関しては効果と安全性に関するデータが現時点で不十分だとしながらも、深刻な副反応のリスクは極めて小さいとの見解を提示。感染力の高いオミクロン株の流行で医療崩壊が起こることを回避するため同年齢層のブースター接種勧告方

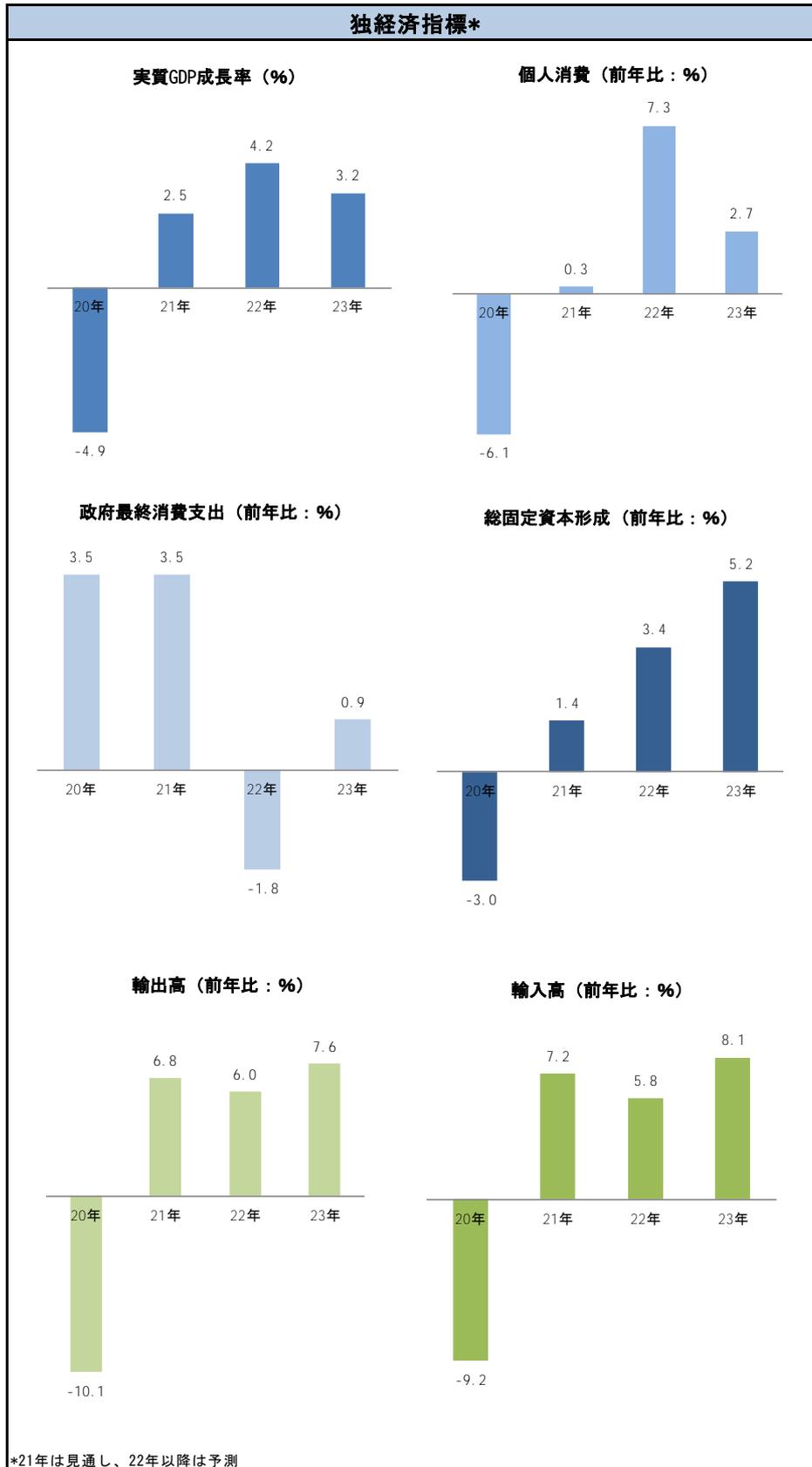
針を決めたと説明した。

接種するワクチンは独ビオンテックと米ファイザーが共同開発した「コミナティ筋注」。18歳以上の成人と同様、2回目の接種から3カ月以上が経過していることを条件としている。

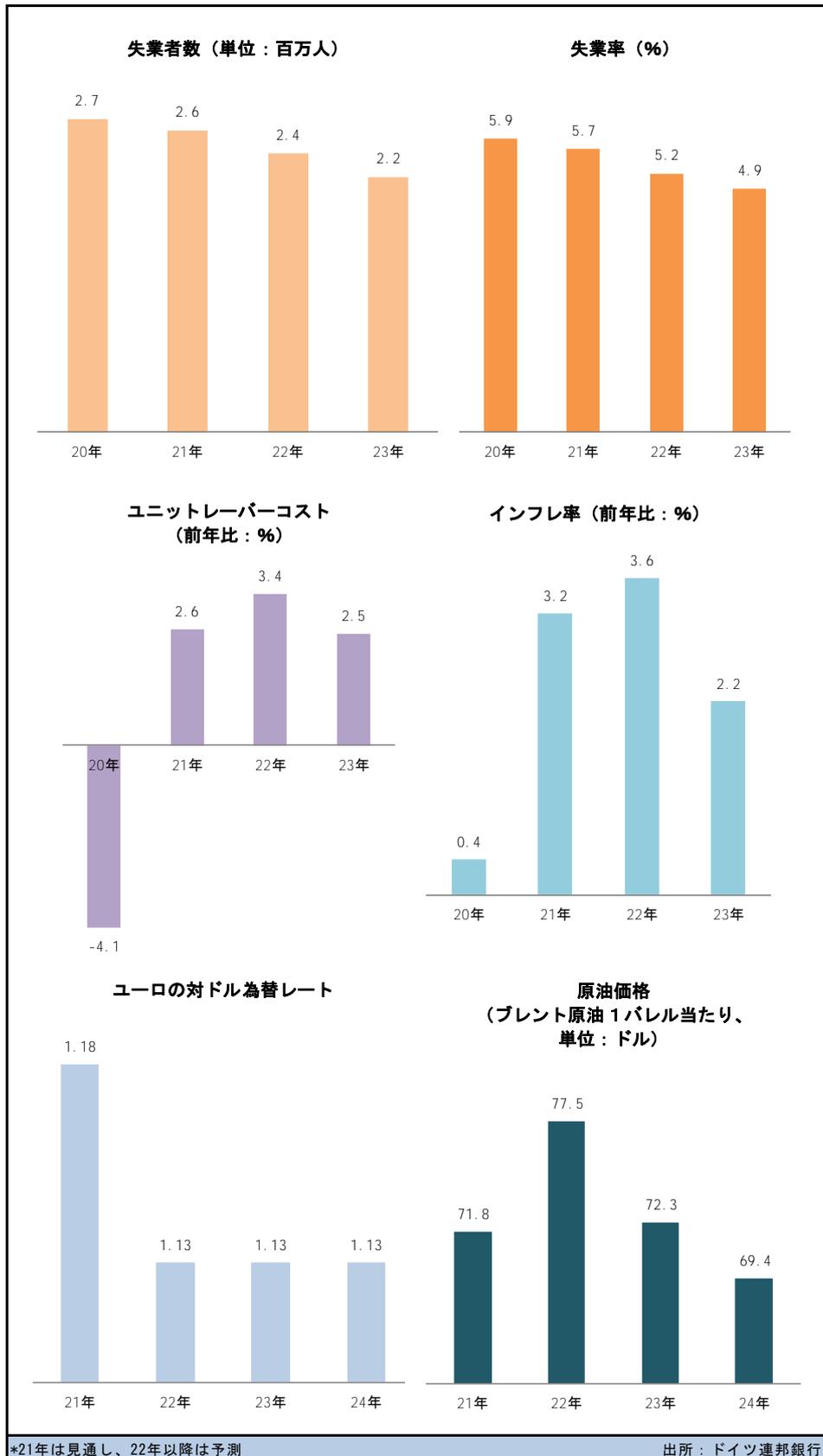
STIKOの勧告に拘束力はないものの、医療上の標準とみなされている。

<SC46626>

# 目で見えるドイツの経済・社会



次ページに続く⇒



<SC46628>

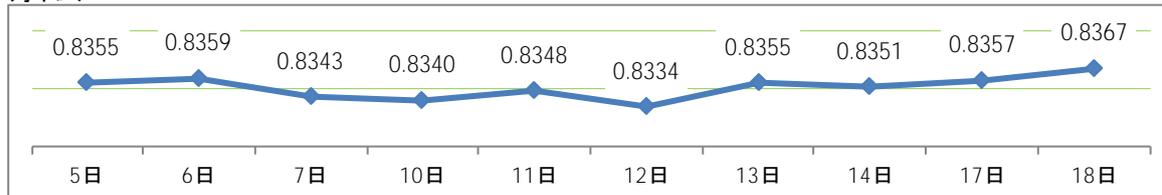
# 為替・株価・原油 (2022年1月5日~18日)

## ユーロ相場

対ドル



対ポンド



対スイスフラン



対日本円



## DAX30



## ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC46629>